

■連結情報

主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
連結経常収益	—	16,619	13,914	12,978	11,959
連結経常利益	—	1,207	1,384	1,058	553
連結当期純利益	—	227	613	368	185
連結純資産額	—	16,608	21,143	21,335	22,048
連結総資産額	—	474,461	472,575	475,878	470,775
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	—	728.43	664.89	670.95	693.54
連結ベースの1株当たり当期純利益(円)	—	9.96	26.46	11.59	5.83
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(%) (国内基準)	—	6.22	8.35	8.66	8.57
連結自己資本利益率(%)	—	—	2.90	1.73	0.86
連結株価収益率(倍)	—	—	17.00	38.82	77.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	12,475	10,190	27,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	10,084	4,199	22,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	3,936	159	162
現金及び現金同等物の期末残高	—	18,964	25,344	10,805	15,509
従業員数(人)	—	—	597	579	582
〔外、平均臨時従業員数〕	—	—	〔101〕	〔91〕	〔87〕

(注)1 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
 2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 3 連結ベースの1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
 4 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等潜在株式がないので記載しておりません。
 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 6 当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より連結自己資本比率を算出してあります。
 7 従業員数は、平成12年度から就業人員数を表示しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
基本的項目	資本金	4,300	4,300
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	3,256	3,256
	連結剰余金	12,429	12,441
	連結子会社の少数株主持分		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式()		3
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
連結調整勘定相当額()			
	計(A)	19,986	19,994
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	965	958
	一般貸倒引当金	2,170	1,778
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務		
うち期限付劣後債務および期限付優先株			
	計	3,136	2,736
	うち自己資本への算入額 (B)	2,593	2,606
控除項目	控除項目 (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	22,580	22,600
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	250,389	255,709
	オフ・バランス取引項目	10,176	7,904
	計(E)	260,565	263,614
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等}} \times 100(\%)$		8.66	8.57

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣・信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金預け金	11,390	15,914
コールローン及び買入手形	33,760	59
買現先勘定		
買入金銭債権	498	1,999
商品有価証券	72	361
金銭の信託	1,230	
有価証券	76,346	99,530
貸出金	336,134	338,595
外国為替	306	352
その他資産	1,718	1,797
動産不動産	6,757	6,798
繰延税金資産	4,365	4,316
連結調整勘定		
支払承諾見返	10,492	7,916
貸倒引当金	7,196	6,866
資産の部合計	475,878	470,775

負債、少数株主持分及び資本の部

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
預 金	428,931	432,625
譲渡性預金	7,509	
コールマネー及び売渡手形	2,416	133
売現先勘定		
借入金		
外国為替	1	0
その他負債	3,595	5,754
賞与引当金		427
退職給付引当金	701	980
再評価に係る繰延税金負債	895	889
連結調整勘定		
支払承諾	10,492	7,916
負債の部合計	454,542	448,727
少数株主持分		
資本金	4,300	4,300
資本準備金	3,256	3,256
再評価差額金	1,249	1,240
連結剰余金	12,529	12,543
その他有価証券評価差額金		711
為替換算調整勘定		
計	21,336	22,052
自己株式	0	3
子会社の所有する親会社株式		
資本の部合計	21,335	22,048
負債、少数株主持分及び資本の部合計	475,878	470,775

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
経常収益	12,978	11,959
資金運用収益	10,892	10,109
貸出金利息	8,870	8,476
有価証券利息配当金	1,548	1,437
コールローン利息及び買入手形利息	191	28
買現先利息		0
預け金利息	120	60
その他の受入利息	161	107
役員取引等収益	992	1,116
その他業務収益	326	407
その他経常収益	767	325
経常費用	11,920	11,406
資金調達費用	1,674	1,068
預金利息	1,286	908
譲渡性預金利息	0	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	177	46
売現先利息		
借入金利息	19	0
その他の支払利息	190	93
役員取引等費用	613	661
その他業務費用	261	309
営業経費	6,792	6,713
その他経常費用	2,578	2,652
貸倒引当金繰入額	1,812	204
その他の経常費用	765	2,448
経常利益	1,058	553
特別利益	16	3
動産不動産処分益	15	2
償却債権取立益	1	0
その他の特別利益		
特別損失	298	238
動産不動産処分損	7	3
その他の特別損失	291	234
税金等調整前当期純利益	776	318
法人税、住民税及び事業税	1,400	599
法人税等調整額	992	466
少数株主利益		
当期純利益	368	185

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	12,313	12,529
連結剰余金増加高	23	8
再評価差額金取崩額	23	8
連結剰余金減少高	175	180
配当金	158	158
役員賞与	16	21
当期純利益	368	185
連結剰余金期末残高	12,529	12,543

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	776	318
減価償却費	161	172
貸倒引当金の増加額	951	329
賞与引当金の増加額		427
退職給与引当金の増加額	272	
退職給付引当金の増加額	701	278
資金運用収益	10,892	10,109
資金調達費用	1,674	1,068
有価証券関係損益()	248	1,446
金銭の信託の運用損益()	168	
為替差損益()	363	143
動産不動産処分損益()	8	7
貸出金の純増()減	1,774	2,460
預金の純増減()	3,720	3,693
譲渡性預金の純増減()	7,509	7,509
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,863	
預け金の純増()減	290	180
コールローン等の純増()減	18,629	33,700
コールマネー等の純増減()	78	2,282
コマーシャルペーパーの純増減()		
債券貸付取引担保金の純増減()		3,303
外国為替(資産)の純増()減	92	45
外国為替(負債)の純増減()	0	0
資金運用による収入	10,728	10,185
資金調達による支出	1,947	1,315
その他	995	1,384
小計	10,300	29,488
法人税等の支払額	294	1,780
法人税等の還付金	404	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,190	27,707
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	44,311	80,641
有価証券の売却による収入	20,241	39,598
有価証券の償還による収入	20,856	17,192
金銭の信託の増加による支出	850	
金銭の信託の減少による収入		1,230
動産不動産の取得による支出	220	267
動産不動産の売却による収入	84	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,199	22,850
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	158	158
少数株主への配当金支払額		
自己株式の取得による支出	5	4
自己株式の売却による収入	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	162
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	10	8
5. 現金及び現金同等物の増加額	14,538	4,703
6. 現金及び現金同等物の期首残高	25,344	10,805
7. 現金及び現金同等物の期末残高	10,805	15,509

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 3社
 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
 - 非連結子会社
 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社 1社
 福邦カード株式会社
 持分法非適用の関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 3社
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 動産不動産
 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物:3年~50年
 動産:2年~20年
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、

債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,097百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,122百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3か月以内の預け金および日本銀行への預け金であります。

追加情報

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴う各科目の期末増減はありません。

(2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上し

ております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15）により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、「その他負債」中未払費用が427百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 9百万円を含んでおります。
2. 消費貸借契約（現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に3,313百万円含まれております。また、使用貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に44百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,759百万円、延滞債権額は12,340百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は292百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,431百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,823百万円あります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、18,292百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、資金決済、日銀共通取引、地方公共団体収納代理取引、裁判供託としての担保の代用として、有価証券18,204百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は253百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

業務・財務データ

これらの契約に係る融資未実行残高は、36,172百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,787百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

848百万円

11 動産不動産の減価償却累計額

3,924百万円

（連結損益計算書関係）

その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額224百万円、ゴルフ会員権の評価損10百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	15,914百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預け金	△405百万円
現金及び現金同等物	15,509百万円

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,481百万円	-	1,481百万円
減価償却累計額相当額	786百万円	-	786百万円
年度末残高相当額	695百万円	-	695百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	245百万円	532百万円	777百万円

・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	340百万円
減価償却費相当額	291百万円
支払利息相当額	46百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として、適格退職年金、厚生年金基金及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（金額単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	5,125
年金資産 (B)	2,604
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,520
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	673
未認識数理計算上の差異 (E)	866
未認識過去勤務債務 (F)	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	980
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	980

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（金額単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
勤務費用	178
利息費用	146
期待運用収益	121
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	23
会計基準変更時差異の費用処理額	224
その他（臨時に支払った割増退職金等）	-
退職給付費用	451

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3%、5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,335百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	296百万円
減価償却超過額	183百万円
有価証券評価損	662百万円
その他	436百万円
繰延税金資産小計	4,913百万円
評価性引当額	△85百万円
繰延税金資産合計	4,827百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△509百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△510百万円
繰延税金資産の純額	4,316百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	41.74%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.65%
住民税均等割	6.11%
繰延税金資産から控除した項目	2.28%
その他	△7.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.71%

（1株当たり情報）

連結ベースの1株当たり純資産額	693.54円
連結ベースの1株当たり当期純利益	5.83円

（注）1. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（「自己株式」を除く）により算出しております。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■ 単体情報

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	15,067	15,792	13,327	12,696	11,680
経常利益	1,287	2,124	2,012	1,079	781
当期純利益	220	200	541	312	202
資本金	2,200	2,200	4,300	4,300	4,300
発行済株式総数(千株)	22,800	22,800	31,800	31,800	31,800
純資産額	13,933	16,721	21,184	21,321	22,050
総資産額	459,371	465,340	468,028	477,974	473,060
預金残高	417,353	421,895	425,377	429,092	432,847
貸出金残高	347,915	343,521	334,379	337,814	340,279
有価証券残高	49,568	58,897	71,570	75,561	98,888
1株当たり純資産額(円)	611.13	733.39	666.18	670.48	693.59
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益(円)	9.66	8.79	23.36	9.82	6.35
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)(%)	5.71	6.46	8.56	8.65	8.57
自己資本利益率(%)	—	—	2.85	1.47	0.93
株価収益率(倍)	—	—	19.26	45.82	70.86
配当性向(%)	51.75	56.86	25.18	50.86	78.69
従業員数(人)	594	590	594	543	547
[外、平均臨時従業員数]	[—]	[—]	[99]	[82]	[78]

(注)1 平成10年度の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
 2.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 3.平成13年度中間配当についての取締役会決議は平成13年11月21日に行いました。
 4.1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
 5.従業員数は、平成12年度から就業人員数を表示しております。
 6.平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
 7.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等潜在株式がないので記載しておりません。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
基本的項目	資本金	4,300	4,300
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	3,256	3,256
	利益準備金	629	666
	任意積立金	9,759	9,759
	次期繰越利益	2,024	2,016
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式()		3
営業権相当額()			
	計(A)	19,970	19,995
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額	965	958
	一般貸倒引当金	2,161	1,738
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務		
うち期限付劣後債務および期限付優先株			
	計	3,126	2,697
	うち自己資本への算入額	2,593	2,605
	(B)		
控除項目	控除項目	(C)	
自己資本額	(A) + (B) - (C)	22,564	22,601
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	250,437	255,659
	オフ・バランス取引項目	10,172	7,904
	計(E)	260,610	263,564
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{E}{A}$ × 100 (%)		8.65	8.57

業務・財務データ

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部

科目	平成12年度	平成13年度
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金預け金	11,389	15,913
現金	4,279	5,233
預け金	7,110	10,680
コールローン	30,760	59
買現先勘定		
買入手形	3,000	
買入金銭債権	498	1,999
商品有価証券	72	361
商品国債	72	361
金銭の信託	1,230	
有価証券	75,561	98,888
国債	23,725	35,305
地方債	7,526	7,283
社債	28,287	40,994
株式	4,818	3,022
自己株式	0	
その他の証券	11,203	12,283
貸付有価証券		
貸出金	337,814	340,279
割引手形	20,629	18,292
手形貸付	67,732	67,057
証書貸付	223,738	229,343
当座貸越	25,714	25,584
外国為替	306	352
外国他店預け	64	174
買入外国為替	72	34
取立外国為替	168	143
その他資産	1,421	1,516
前払費用	0	0
未収収益	591	548
金融派生商品		
その他の資産	829	967
動産不動産	6,754	6,794
土地建物動産	6,491	6,541
建設仮払金	0	
保証金権利金	263	252
繰延税金資産	4,222	4,215
支払承諾見返	10,492	7,916
貸倒引当金	5,552	5,237
資産の部合計	477,974	473,060

負債及び資本の部

科目	平成12年度	平成13年度
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
預金	429,092	432,847
当座預金	11,421	11,655
普通預金	65,240	83,622
貯蓄預金	2,365	2,357
通知預金	1,808	1,285
定期預金	331,828	318,220
定期積金	12,113	13,927
その他の預金	4,313	1,779
譲渡性預金	7,509	
コールマネー	2,416	133
売現先勘定		
売渡手形		
借入金		
外国為替	1	0
売渡外国為替	1	0
その他負債	3,506	5,538
未払法人税等	1,193	11
未払費用	1,243	575
前受収益	406	360
従業員預り金	359	327
給付補てん備金	23	18
金融派生商品	22	14
その他の負債	258	4,231
賞与引当金		408
退職給付引当金	701	980
特定債務者支援引当金	2,038	2,295
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	895	889
支払承諾	10,492	7,916
負債の部合計	456,652	451,010
資本金	4,300	4,300
資本準備金	3,256	3,256
利益準備金	608	645
再評価差額金	1,249	1,240
その他の剰余金	11,906	11,899
任意積立金	9,759	9,759
当期末処分利益	2,146	2,139
その他有価証券評価差額金		711
自己株式		3
資本の部合計	21,321	22,050
負債及び資本の部合計	477,974	473,060

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	12,696	11,680
資金運用収益	10,812	10,108
貸出金利息	8,859	8,506
有価証券利息配当金	1,538	1,427
コールローン利息	191	28
買現先利息		0
買入手形利息	0	0
預け金利息	120	60
金利スワップ受入利息		
その他の受入利息	102	85
役務取引等収益	837	853
受入為替手数料	479	483
その他の役務収益	357	370
その他業務収益	326	407
外国為替売買益	37	56
商品有価証券売買益	19	1
国債等債券売却益	269	338
金融派生商品収益		10
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	719	311
株式等売却益	650	180
金銭の信託運用益		22
その他の経常収益	68	108
経常費用	11,616	10,899
資金調達費用	1,597	1,048
預金利息	1,286	908
譲渡性預金利息	0	19
コールマネー利息	177	46
売現先利息		
売渡手形利息		
借入金利息		0
金利スワップ支払利息	17	10
その他の支払利息	115	63
役務取引等費用	614	661
支払為替手数料	111	109
その他の役務費用	503	552
その他業務費用	261	158
外国為替売買損		
商品有価証券売買損		
国債等債券売却損	238	158
国債等債券償却		
金融派生商品費用	22	
その他の業務費用		
営業経費	6,752	6,691
その他経常費用	2,390	2,339
貸倒引当金繰入額	1,750	220
貸出金償却	11	324
株式等売却損	404	779
株式等償却	20	718
金銭の信託運用損	168	
その他の経常費用	35	297
経常利益	1,079	781

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
特別利益	16	3
動産不動産処分益	15	2
償却債権取立益	1	0
その他の特別利益		
特別損失	380	495
動産不動産処分損	7	3
その他の特別損失	373	491
税引前当期純利益	715	289
法人税、住民税及び事業税	1,395	595
法人税等調整額	992	508
当期純利益	312	202
前期繰越利益	1,906	2,024
再評価差額金取崩額	23	8
中間配当額	79	79
中間配当に伴う利益準備金積立額	15	15
当期末処分利益	2,146	2,139

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(株主総会承認日 平成13年6月28日)	(株主総会承認日 平成14年6月27日)
当期末処分利益	2,146	2,139
任意積立金取崩額		
計	2,146	2,139
利益処分額	122	123
利益準備金	21	21
配当金	79	79
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金	21	22
取締役賞与金	17	18
監査役賞与金	4	4
任意積立金		
次期繰越利益	2,024	2,016

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
動産：2年～20年
 - (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,097百万円であります。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,122百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
 - (4) 特定債務者支援引当金

特定債務者に係る債権額のうち、当該債務者が保有している債権額より回収可能見込額を控除した残額及び保有有価証券等のうち、帳簿価

額と時価との差額に対応する金額を引き当てております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。

追加情報

（金融商品会計）

金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。

- (1) 現先取引については、従来売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。
- なお、この変更に伴う各科目の期末増減はありません。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

（外貨建取引等会計基準）

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

（貸借対照表関係）

従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15）により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、未払費用が408百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則および銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は3百万円、資本の部は3百万円それぞれ減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式及び出資額総額 20百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 消費貸借契約（現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計3,313百万円含まれております。また、使用貸借により貸し付けている有価証券は、国債に合計44百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,594百万円、延滞債権額は14,497百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は292百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,344百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,729百万円であります。
- なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、18,292百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高はありません。
9. 為替決済、資金決済、日銀共通取引、地方公共団体収納代理取引、裁判供託としての担保の代用として、有価証券18,204百万円を差し入れております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,172百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,787百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
- また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成11年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されてる価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
848百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 3,915百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 66百万円
(当期圧縮記帳額 一百万円)
14. 会社が発行する株式の総数 60,000千株
発行済株式総数 31,800千株
15. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充

当することが制限されている金額は、0.1百万円であります。

16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額71百万円

(損益計算書関係)

その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 224百万円、ゴルフ会員権の評価損 10百万円、及び関連会社への支援損257百万円が含まれております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,466百万円	-	1,466百万円
減価償却累計額相当額	774百万円	-	774百万円
期末残高相当額	692百万円	-	692百万円

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	243百万円	530百万円	774百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	336百万円
減価償却費相当額	287百万円
支払利息相当額	46百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,689百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	296百万円
減価償却超過額	183百万円
特定債務者支援引当金超過額	958百万円
その他	684百万円
繰延税金資産小計	4,812百万円
評価性引当額	△85百万円
繰延税金資産合計	4,726百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△509百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△510百万円
繰延税金資産の純額	4,215百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異

があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.74%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.67%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.53%
住民税均等割	6.65%
繰延税金資産から控除した項目	2.52%
その他	△19.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.10%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	693.59円
1株当たり当期純利益	6.35円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

	平成12年度		平成13年度	
国内業務部門粗利益	9,297	[2.09]	9,301	[2.08]
資金運用収支	9,052		8,925	
役務取引等収支	216		183	
その他業務収支	28		192	
国際業務部門粗利益	209	[1.57]	202	[1.92]
資金運用収支	165		137	
役務取引等収支	6		8	
その他業務収支	37		56	
業務粗利益	9,507	[2.12]	9,503	[2.11]

(注)1[]は業務粗利益率を表示しております。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門 資金運用勘定	444,136(7,716)	10,299(25)	2.31	447,931(7,282)	9,846(18)	2.19
うち貸出金	332,342	8,859	2.66	332,600	8,505	2.55
資金調達勘定	427,879	1,220	0.28	431,825	902	0.20
うち預金	428,753	1,198	0.27	428,757	868	0.20
国際業務部門 資金運用勘定	11,733	538	4.59	9,551	280	2.93
うち貸出金	6	0	8.31	16	0	4.99
資金調達勘定	11,779(7,716)	398(25)	3.38	9,605(7,282)	161(18)	1.67
うち預金	1,569	87	5.56	1,303	40	3.10

(注)1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。

2 ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度	
国内業務部門 役務取引等収益	808		826	
うち為替業務	450		455	
うち預金・貸出業務	232		252	
うち代理業務	44		31	
役務取引等費用	592		642	
うち為替業務	88		90	
国際業務部門 役務取引等収益	28		27	
うち為替業務	28		27	
うち預金・貸出業務	-		-	
うち代理業務	-		-	
役務取引等費用	22		18	
うち為替業務	22		18	

特定取引収支の内訳

該当ありません。

資金利ざや

(単位:%)

	平成12年度		平成13年度	
資金運用	国内業務部門	2.31	国内業務部門	2.19
利回り	国際業務部門	4.59	国際業務部門	2.93
	合計	2.41	合計	2.24
資金調達	国内業務部門	1.83	国内業務部門	1.72
原価	国際業務部門	4.48	国際業務部門	2.88
	合計	1.93	合計	1.78
総資金	国内業務部門	0.48	国内業務部門	0.47
利ざや	国際業務部門	0.11	国際業務部門	0.05
	合計	0.48	合計	0.46

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門 受取利息	158	554	395	88	540	452
うち貸出金	105	217	322	6	360	353
支払利息	0	226	226	11	329	318
うち預金	1	191	189	0	330	330
国際業務部門 受取利息	12	24	11	100	158	258
うち貸出金	9	0	9	0	0	0
支払利息	8	12	4	73	163	236
うち預金	19	8	10	14	31	46

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
給料・手当	3,124	3,080
退職金	3	8
退職給付費用	195	203
福利厚生費	39	39
減価償却費	161	171
土地建物機械賃借料	587	599
営繕費	116	75
消耗品費	129	136
給水光熱費	85	81
旅費	15	17
通信費	210	202
広告宣伝費	262	245
租税公課	295	274
その他	1,526	1,556
合計	6,752	6,691

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国内業務部門 商品有価証券売買損益	19	1
国債等債券関係損益	31	179
金融派生商品損益	22	10
その他	0	0
計	28	192
国際業務部門 外国為替売買損益	37	56
国債等債券関係損益	-	-
計	37	56
合計	65	248

業務純益

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
業務純益	2,375	3,242

利益率

(単位:%)

	平成12年度	平成13年度
総資産経常利益率	0.23	0.16
資本経常利益率	4.64	3.60
総資産当期純利益率	0.06	0.04
資本当期純利益率	1.34	0.93

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

預金業務

預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円・%)

1. 期末残高

		平成12年度		平成13年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	80,836	18.5	98,920	22.8
		うち有利息預金	69,415	15.9	87,264	20.1
		定期性預金	343,942	78.8	332,148	76.7
		うち固定自由金利定期預金	331,635	76.0	318,064	73.4
		うち変動自由金利定期預金	122	0.0	100	0.0
		その他	1,608	0.4	1,485	0.3
		合計	426,387	97.7	432,553	99.9
		譲渡性預金	7,509	1.7	-	-
		計	433,896	99.4	432,553	99.9
		国際業務部門	預金	流動性預金	-	-
うち有利息預金	-			-	-	-
定期性預金	-			-	-	-
その他	2,704			0.6	294	0.1
合計	2,704			0.6	294	0.1
譲渡性預金	-			-	-	-
計	2,704	0.6	294	0.1		
総合計		436,601	100.0	432,847	100.0	

2. 平均残高

		平成12年度		平成13年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	74,963	17.4	78,003	18.0
		うち有利息預金	66,747	15.5	69,454	16.0
		定期性預金	352,532	81.9	349,345	80.5
		うち固定自由金利定期預金	341,908	79.5	329,137	75.8
		うち変動自由金利定期預金	136	0.0	106	0.0
		その他	1,256	0.3	1,409	0.3
		合計	428,753	99.6	428,757	98.8
		譲渡性預金	52	0.0	4,055	0.9
		計	428,805	99.6	432,849	99.7
		国際業務部門	預金	流動性預金	-	-
うち有利息預金	-			-	-	-
定期性預金	-			-	-	-
その他	1,569			0.4	1,303	0.3
合計	1,569			0.4	1,303	0.3
譲渡性預金	-			-	-	-
計	1,569	0.4	1,303	0.3		
総合計		430,375	100.0	434,116	100.0	

(注)1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
定期預金	3か月未満	76,058	73,189
	3か月以上6か月未満	68,250	58,405
	6か月以上1年未満	145,652	125,955
	1年以上2年未満	11,700	19,111
	2年以上3年未満	5,151	3,548
	3年以上	18,480	32,179
	計	325,293	312,389
うち固定 自由金利 定期預金	3か月未満	75,979	73,133
	3か月以上6か月未満	68,249	58,405
	6か月以上1年未満	145,643	125,929
	1年以上2年未満	11,674	19,042
	2年以上3年未満	5,079	3,546
	3年以上	18,480	32,179
	計	325,106	312,237
うち変動 自由金利 定期預金	3か月未満	13	4
	3か月以上6か月未満	1	-
	6か月以上1年未満	8	25
	1年以上2年未満	26	68
	2年以上3年未満	72	2
	3年以上	-	-
	計	122	100

(注)上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗・従業員1人当りの預金

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
1店舗当り預金	国内店	8,560	8,487
	海外店	-	-
	合 計	8,560	8,487
従業員1人当り 預金	国内店	804	791
	海外店	-	-
	合 計	804	791

(注)預金額には譲渡性預金を含んでおります。

預金者別預金残高

(単位:百万円・%)

	平成12年度		平成13年度	
		構成比		構成比
個人	316,916	73.86	327,228	75.60
一般法人	92,655	21.59	84,431	19.51
その他	19,520	4.55	21,187	4.89
	合 計	429,092	432,847	100.00

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
財形貯蓄残高	1,667	1,624

貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		平成12年度		平成13年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	67,719	63,114	67,024	65,023
	証書貸付	223,738	224,164	229,343	225,467
	当座貸越	25,714	25,588	25,584	25,242
	割引手形	20,629	19,475	18,292	16,866
	計	337,801	332,342	340,245	332,600
国際業務部門	手形貸付	12	6	33	16
	証書貸付	-	-	-	-
	当座貸越	-	-	-	-
	割引手形	-	-	-	-
	計	12	6	33	16
合計		337,814	332,349	340,279	332,616

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成12年度		平成13年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
貸出金	1年以下	90,880		87,301	
	1年超3年以下	32,914		37,701	
	3年超5年以下	42,849		35,135	
	5年超7年以下	19,659		22,677	
	7年超	125,798		131,880	
	期間の定めのないもの	25,714		25,585	
	計	337,814		340,279	
うち 変動金利	1年以下				
	1年超3年以下	18,952		20,113	
	3年超5年以下	29,975		21,743	
	5年超7年以下	14,149		17,628	
	7年超	87,748		81,571	
	期間の定めのないもの	1,662		1,623	
	計				
うち 固定金利	1年以下				
	1年超3年以下	13,962		17,587	
	3年超5年以下	12,874		13,392	
	5年超7年以下	5,510		5,049	
	7年超	38,050		50,308	
	期間の定めのないもの	24,052		23,961	
	計				

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

1店舗・従業員1人当たりの貸出金

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
		1店舗当り	6,623
貸出金	国内店	6,623	6,672
	海外店	-	-
	合計	6,623	6,672
従業員1人当り	国内店	622	622
	海外店	-	-
	合計	622	622

預貸率

(単位:%)

		平成12年度	平成13年度
		期末	77.85
預貸率	国内業務部門	77.85	78.65
	国際業務部門	0.45	11.37
	計	77.37	78.61
期中	国内業務部門	77.50	76.84
	国際業務部門	0.41	1.23
	計	77.22	76.61

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

担保種別の貸出金残高および支払承諾見返額

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	2,005	1,000	1,865	-
債権	11,398	4,329	11,174	3,386
商品	-	-	-	-
不動産	134,942	4,286	136,900	3,673
その他	-	-	-	-
	計	148,345	149,939	7,059
保証	133,522	203	133,548	207
信用	55,945	672	56,790	649
	合計	337,814	340,279	7,916
	(うち劣後特約貸出金)	(-)	(-)	(-)

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

		平成12年度		平成13年度	
			構成比		構成比
国内	製造業	43,969	13.01	40,447	11.88
	農業	874	0.26	918	0.27
	林業	20	0.01	62	0.02
	漁業	295	0.09	190	0.06
	鉱業	35	0.01	5	0.00
	建設業	43,111	12.76	42,906	12.61
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,727	1.10	3,259	0.96
	運輸・通信業	7,800	2.31	7,956	2.34
	卸売・小売業・飲食業	65,061	19.26	61,380	18.04
	金融・保険業	10,952	3.24	13,301	3.91
	不動産業	33,435	9.90	34,322	10.09
	サービス業	44,186	13.08	46,330	13.61
	地方公共団体	7,531	2.23	7,556	2.22
	その他	76,811	22.74	81,642	23.99
	計	337,814	100.00	340,279	100.00
海外及び 特別国際金融 取引勘定分	政府等	-	-	-	-
	金融機関	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
	合計	337,814	100.00	340,279	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円・%)

	平成12年度	平成13年度
総貸出金残高 (A)	337,814	340,279
中小企業等貸出金残高 (B)	316,872	315,191
(B) / (A)	93.80	92.62

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

住宅ローン・消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
消費者ローン	11,623	9,285
住宅ローン	65,187	72,356
合計	76,811	81,642

使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	平成12年度		平成13年度	
		構成比		構成比
設備資金	147,711	43.73	154,953	45.54
運転資金	190,103	56.27	185,325	54.46
合計	337,814	100.00	340,279	100.00

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区分	平成12年度 期末残高	平成13年度 当期減少額			期末残高	摘要
		当期増加額	目的使用	その他		
貸倒 一般貸倒引当金	2,161	1,738	-	2,161	1,738	洗替による取崩額
引当金 個別貸倒引当金	3,391	3,498	537	2,853	3,498	主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
貸出金償却額	11	324

特定海外債権残高

該当ありません。

国際業務・内国為替業務・証券業務・その他

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成12年度	平成13年度
仕向為替	売渡為替	406	296
	買入為替	8	4
被仕向為替	支払為替	347	217
	取立為替	15	15
合 計		777	533

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成12年度	平成13年度
外貨建資産残高	44	5

内国為替取扱高

(単位:千口・百万円)

		平成12年度		平成13年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	842	645,451	861	712,719
	各地より受けた分	895	612,980	906	651,465
代金取立	各地へ向けた分	137	119,260	154	116,623
	各地より受けた分	129	96,224	138	91,071

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成12年度								平成13年度							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		貸付有価証券		国債	地方債	社債	株式	その他の証券		貸付有価証券	
					うち外国債	うち外国株							うち外国債	うち外国株		
1年以下	2,114	242	4,588	230	100	-	-	853	713	9,273	527	500	-	-	-	-
1年超3年以下	3,690	1,486	10,602	835	805	-	-	4,798	1,546	13,576	1,290	1,290	-	-	-	-
3年超5年以下	9,178	1,819	8,172	246	200	-	-	15,300	1,790	11,501	680	501	-	-	-	-
5年超7年以下	2,939	1,484	1,409	688	500	-	-	2,324	1,884	2,879	681	633	-	-	-	-
7年超10年以下	5,802	1,893	3,313	5,892	5,730	-	-	12,029	1,108	2,996	1,623	480	-	-	-	-
10年超	-	599	200	-	1,500	-	-	-	240	766	4,448	1,500	-	-	-	-
期間の定めのないもの	-	-	-	4,819	1,809	-	-	-	-	-	3,022	3,032	-	-	-	-
合 計	23,725	7,526	28,287	4,819	11,203	8,835	-	35,305	7,283	40,994	3,022	12,283	4,906	-	-	-

(注)1.平成12年度の「株式」には自己株式を含めて記載しております。
2.貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

有価証券の種類別残高

(単位:百万円・%)

		平成12年度				平成13年度			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
			構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	国債	23,725	31.40	21,125	28.08	35,305	35.70	30,251	32.54
	地方債	7,526	9.96	7,522	10.00	7,283	7.36	7,458	8.02
	社債	28,287	37.44	26,109	34.70	40,994	41.46	35,899	38.62
	株式	4,819	6.38	5,863	7.79	3,022	3.06	4,204	4.52
	その他の証券	2,368	3.13	5,299	7.04	7,377	7.46	7,697	8.28
	計	66,726	88.31	65,921	87.61	93,982	95.04	85,511	91.98
国際業務部門	国債	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	8,835	11.69	9,322	12.39	4,906	4.96	7,450	8.02
	うち外国債券	8,835	11.69	9,322	12.39	4,906	4.96	7,450	8.02
計	8,835	11.69	9,322	12.39	4,906	4.96	7,450	8.02	
合 計	75,561	100.00	75,243	100.00	98,888	100.00	92,961	100.00	

(注)1.平成12年度の「株式」には自己株式を含めて記載しております。
2.貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国債	1,833	2,004
地方債・政保債	894	397
合 計	2,727	2,401

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国債	2	1
地方債・政保債	-	-
合 計	2	1

公共債ディーリング実績(商品有価証券売買高)

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
商品国債	510	3,126
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合計	510	3,126

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
商品国債	225	212
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
合計	225	212

預証率

(単位:%)

	平成12年度	平成13年度
期末預証率		
国内業務部門	15.37	21.72
国際業務部門	326.65	1,668.68
合計	17.30	22.84
期中平均預証率		
国内業務部門	15.37	19.75
国際業務部門	593.80	571.66
合計	17.48	21.41

有価証券関係

貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度末(平成13年3月31日現在)		平成13年度末(平成14年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	平成12年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成13年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		72	1	361	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度末(平成13年3月31日現在)					平成13年度末(平成14年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額			
				うち益	うち損			うち益	うち損		
国 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債		7,526	7,942	416	416	7,283	7,682	399	399	-	
社 債		-	-	-	-	200	198	1	-	1	
その他		8,835	8,829	5	22	2,633	2,635	2	11	9	
合計		16,362	16,772	410	438	10,116	10,516	400	411	10	

(注)1. 時価は、各年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成12年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

種 類	期 別	平成12年度末(平成13年3月31日現在)		差 額	
		貸借対照表計上額	時 価	うち益	うち損
株 式		4,345	4,123	221	505
債 券		52,012	53,906	1,893	1,908
国 債		23,725	24,928	1,203	1,211
社 債		28,287	28,977	690	696
その他		2,866	2,928	62	119
合計		59,224	60,958	1,734	2,533

(注)1. 時価は、平成12年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

種 類	期 別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)		評価差額	
		取得原価	貸借対照表計上額	うち益	うち損
株 式		2,309	2,516	207	84
債 券		75,033	76,049	1,015	299
国 債		34,478	35,305	827	844
社 債		40,555	40,744	188	470
その他		11,651	11,649	1	122
合計		88,994	90,216	1,221	1,730

(注)1. 貸借対照表計上額は、平成13年度末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 平成13年度において、その他有価証券で時価のある株式については718百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価格又は償却原価に比べて30%以上下落した場合を「著しく下落した」と判断する基準としております。

国際業務・内国為替業務・証券業務・その他

4.平成12年度中および平成13年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5.平成12年度中および平成13年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	19,328	920	642	38,308	518	937

6.時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成12年度末 (平成13年3月31日現在)	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-	50
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	21	21
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	451	483

7.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8.その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度末(平成13年3月31日現在)				平成13年度末(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		6,945	34,950	16,842	799	10,840	48,512	23,223	1,006
	国債	2,114	12,868	8,741	-	853	20,098	14,353	-
	地方債	242	3,306	3,377	599	713	3,336	2,993	240
	社債	4,588	18,775	4,722	200	9,273	25,077	5,876	766
その他		100	1,005	6,230	1,500	2,526	1,971	2,304	4,448
	合 計	7,045	35,956	23,072	2,299	13,366	50,484	25,527	5,454

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度末(平成13年3月31日現在)		平成13年度末(平成14年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	平成12年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成13年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		1,230	40	-	-

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金相当額

平成12年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

	平成12年度末(平成13年3月31日現在)
差額 (時価 - 貸借対照表計上額)	1,734
その他有価証券	1,734
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債相当額	723
その他有価証券評価差額金相当額	1,010

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成13年度末(平成14年3月31日現在)
評価差額	1,221
その他有価証券	1,221
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	509
その他有価証券評価差額金	711

デリバティブ取引

1.取引の状況に関する事項 平成13年度

- (1)取引の内容
 当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では先物為替予約取引、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引であります。
- (2)取引に対する取組方針
 当行では、取引先の為替に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また当行自体の資産・負債に係る市場リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っております。また短期的な売買差益を目的としたデリバティブ取引については、ポジション枠と損失限度額を設定し、厳格なリスク管理体制のもとで行っております。
- (3)取引の利用目的
 当行は、貿易取引やインバクトロンの取引に伴う為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、貸出金の固定金利運用に伴う金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
- (4)取引に係るリスクの内容
 当行が利用している先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。尚、当行のデリバティブ取引の契約先につきましては、信用度等に留意しかつ分散しており、変動率の大きい特殊な取引はありません。
- (5)取引に係るリスク管理体制
 当行のリスク管理体制につきましては、金利スワップ取引はその都度ALM委員会で審議しております。先物為替予約取引の運営は取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行われており、取引状態の把握・リスク管理においても直先総合持高の管理により為替変動リスクを常時把握しております。リスク管理につきましては、オフバランス管理表にて日次及び月次単位で行っております。また、独立したリスク管理部署として経営管理部のもとで総合的リスク管理・相互牽制が有効に機能するよう整備、充実に努めております。
- (6)定量的情報の補足説明
 先物為替予約につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。また金利スワップ取引における想定元本は、当該金額自体が市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成12年度(平成13年3月31日現在)				平成13年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	468	443	22	22	322	281	14	14
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	
その他	その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	
合 計					22	22			14	14

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2.時価の算定 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

該当ありません。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

区分	種類		平成12年度(平成13年3月31日現在)		平成13年度(平成14年3月31日現在)	
			契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	為替予約	売 建	737		1,347	
		買 建	709		1,189	
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
その他	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-

3.株式関連取引

該当ありません。

4.債券関連取引

該当ありません。

5.商品関連取引

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ関連取引

該当ありません。

株式・資本の状況

資本金の推移

(単位:千円)

年 月	金 額	年 月	金 額	年 月	金 額
昭和18年 11月	640	昭和30年 9月	50,000	昭和63年 4月	765,000
昭和23年 4月	1,500	昭和31年 4月	80,000	昭和63年 10月	1,065,000
昭和24年 11月	3,000	昭和34年 7月	100,000	平成 3年 4月	1,501,000
昭和25年 7月	10,000	昭和38年 10月	200,000	平成 7年 4月	2,200,000
昭和26年 9月	20,000	昭和42年 10月	300,000	平成12年 3月	4,300,000
昭和28年 9月	30,000	昭和46年 10月	500,000		

発行済株式の推移

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
増加の内訳					
有償第三者割当	-	-	9,000千株	-	-
発行価格	-	-	450円	-	-
資本組入額	-	-	2,025,000千円	-	-
発行済普通株式総数	22,800千株	22,800千株	31,800千株	31,800千株	31,800千株

所有者別状況

(平成14年3月末日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式 の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	-	21	6	329	- (-)	797	1,153	-
所有株式数(単元)	-	5,661	1,260	13,864	- (-)	10,689	31,474	326,000株
割合(%)	-	17.99	4.01	44.04	- (-)	33.96	100.00	-

(注)自己株式8,637株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に637株含まれております。

大株主の状況

(平成14年3月末日現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三田村俊文	1,416	4.45
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.40
福洋商事株式会社	1,387	4.36
三田興産株式会社	1,327	4.17
株式会社第一勧業銀行	937	2.94
株式会社あおぞら銀行	887	2.78
日本土地建物株式会社	850	2.67
新光証券株式会社	704	2.21
武生土地株式会社	603	1.89
明治生命保険相互会社	600	1.88
計	10,114	31.80

